

徳島小松島港における生物共生方策 に関する検討会(第4回)

先行事例調査結果の概要

令和8年6月12日

国土交通省四国地方整備局
小松島港湾・空港整備事務所

1. ヒアリングのねらい
2. 施設概要
3. 活動主体及び内容
4. J B C 取得の経緯
5. 先行事例における課題
6. 徳島小松島港において想定される課題

1. ヒアリングのねらい

- ◆活動主体の視点に立って整理することで、徳島小松島港における主導団体が軸となってブルーインフラにおける地域連携の体制構築や環境活動を円滑に進めてもらうために、配慮すべき事項を検討するための基礎資料とする。
- ◆ヒアリングはJBCを取得した3地域の先行事例で実施し、ヒアリング内容は表1-1に示した。
 - ・須崎市：須崎市藻場復活プロジェクト推進協議会（須崎市）
 - ・大島干潟：大島干潟を育てる会
 - ・佐久島：島を美しくつくる会（西尾市）

表1-1 ヒアリング内容

1.施設の建設事業者からの体制の移管状況 ・活動主体の選定のための参考資料とする
2.取り組みの概要 ・活動が軌道に乗るまでのプロセスや注視すべきポイントを把握し、地域連携方策のスケジュールを検討するための資料とする
3.特徴・PRポイント ・活動主体がポジティブに捉えている事項を把握し、活動主体のメリットや地域連携を進めてもらうためのインセンティブを検討するための資料とする
4.取り組みを円滑に進められた要因 ・先行事例から、地域連携を円滑に進めるために配慮すべき事項を検討するための資料とする
5.取り組みを進めるために苦労した点、問題点及び解決策 ・先行事例から想定される重要な問題点及び解決策を把握し、地域連携方策に反映すべき留意事項を検討するための資料とする
6.今後も取り組みを持続・発展させるために必要な事項 ・ブルーインフラの保全段階においても地域連携を持続的に進めるために必要な課題を把握し、対応策を検討するための資料とする

2. 施設概要

1. 須崎港（ヒアリング結果は池ノ浦海域取組であり、須崎港は将来的に取組む予定）

- ◆場所：高知県須崎市 須崎港湾口地区防波堤（西防波堤及び東防波堤）
- ◆期間：平成27年度（実証試験開始）～令和4年度※今後はモニタリング等（国土交通省四国地方整備局港湾空港部）
- ◆内容：環境調査、鉄鋼スラグ（鉄鋼スラグ水和固化体）を活用した藻礁基盤の設置、海藻移植、食害対策等
- ◆対象種：南方系ホンダワラ類、テングサ属等

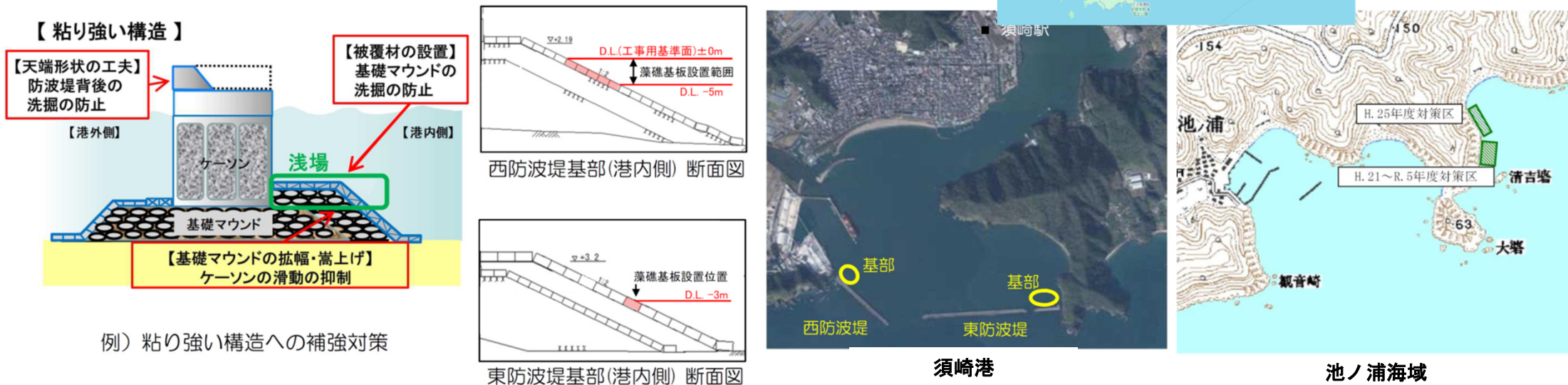
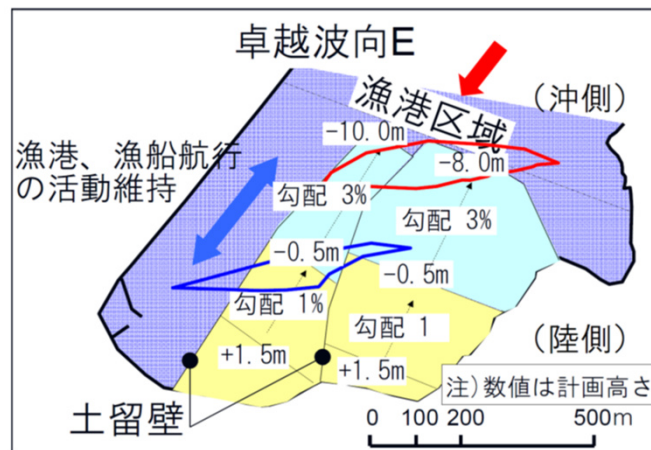


図2-1 須崎港

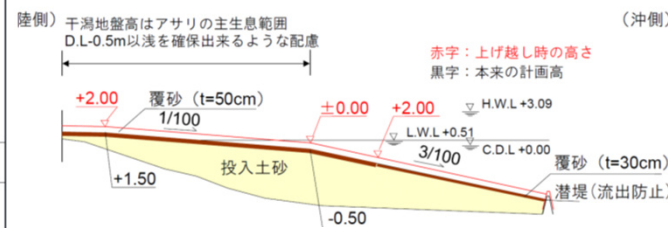
2. 施設概要

2. 大島干潟

- ◆場所：山口県周南市 大島干潟
- ◆期間：第1期 平成17年度～23年度（約18ha）、第2期 平成20年度～24年度（約11ha） 平成29年度まで国土交通省 中国地方整備局が管理
平成30年3月から周南市が管理（国から周南市へ移管）
- ◆内容：新南陽地区の航路泊地整備に伴い発生する浚渫土砂を活用。約29haの人工干潟の造成。
アサリ・カキの保全や増殖活動、アマモ場・コアマモ場の保全等。
- ◆対象種：アマモ、コアマモ、ホンダワラ類、アサリ、カキ等



干潟の配置計画



干潟の計画断面図



図2-2 大島干潟の概要

2. 施設概要

3. 佐久島

佐久島

- ◆場所：愛知県西尾市 佐久島
- ◆期間：—（自然浅場）
- ◆内容：アマモ場造成(播種、株移植)、海岸清掃等
- ◆対象種：アマモ、コアマモ

プロジェクト概要：佐久島での保全活動

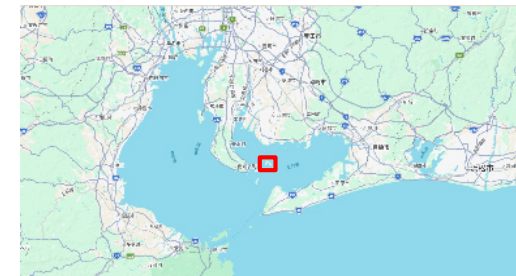
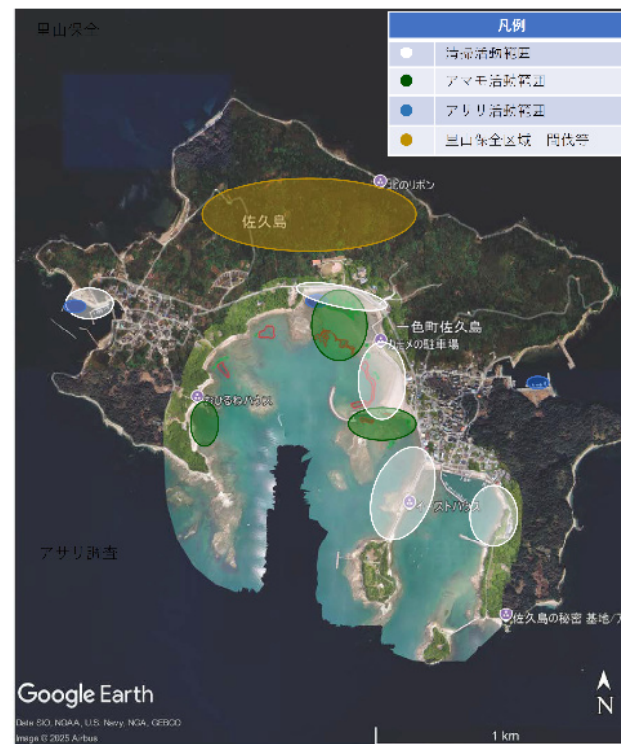


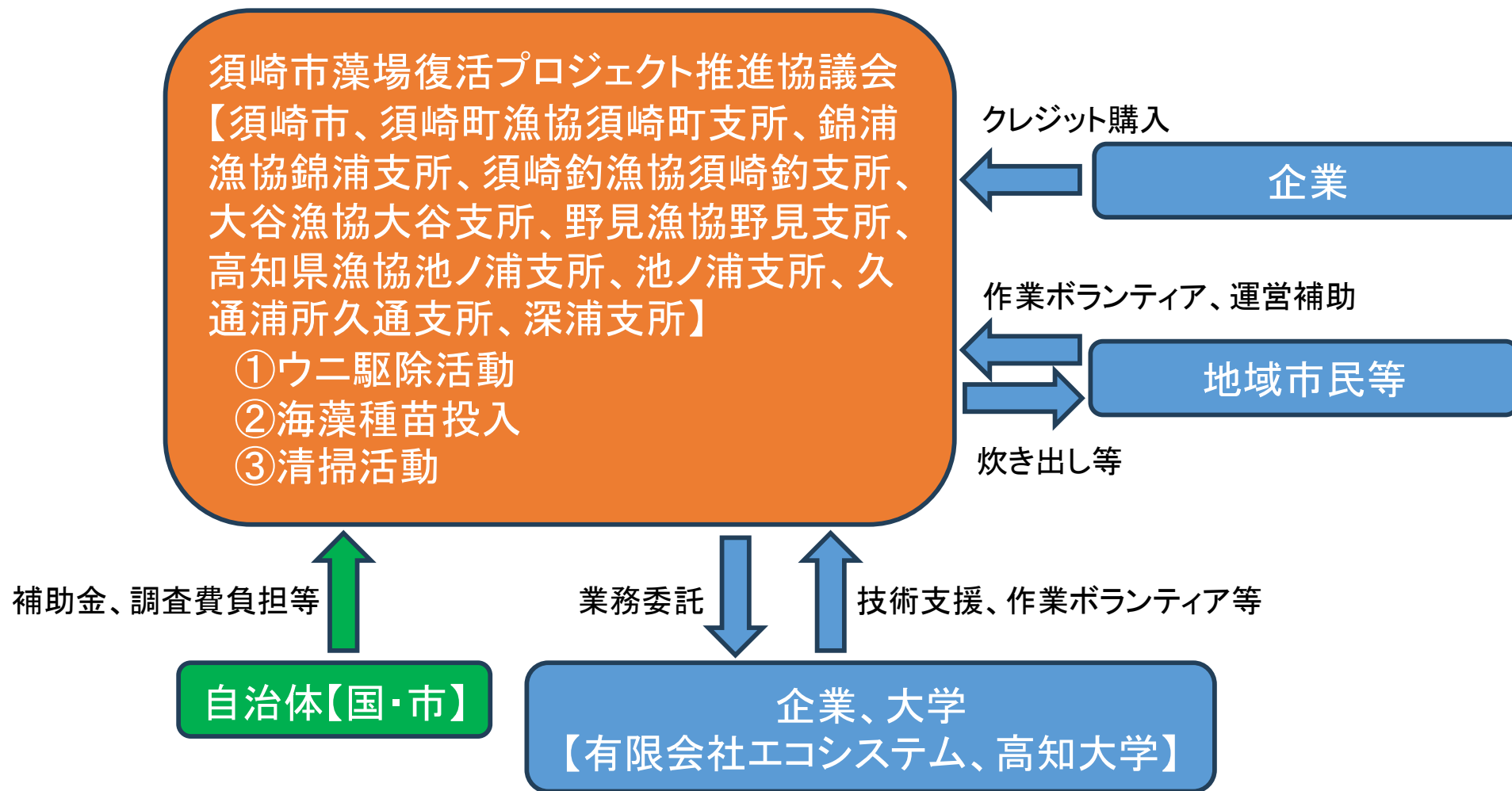
図2-3 佐久島の概要

3. 活動主体及び内容

	須崎港	大島干潟	佐久島
活動主体	須崎市藻場復活プロジェクト推進協議会【須崎市、須崎町漁協須崎町支所、錦浦漁協錦浦支所、須崎釣漁協須崎釣支所、大谷漁協大谷支所、野見漁協野見支所、高知県漁協池ノ浦支所、池ノ浦支所、久通浦所久通支所、深浦支所】	大島干潟を育てる会【漁業者、地元住民】、山口県漁協周南統括支店、周南市	島を美しくつくる会【佐久島市民(漁業者含む)】・西尾市立佐久島しおさい学校・西尾市・西三河漁業協同組合・有限会社鈴木ダイビングサービス
役割分担	・漁協：活動の中心的役割 ・地域市民等：作業ボランティア、運営補助 ・企業、大学：技術支援(有限会社エコシステム、高知大学)、活動協力(ダイビングショップ) ・自治体(国・市)：補助金、調査費負担等	・育てる会：活動企画、運営、現場作業、漁業活動 ・漁協：他漁業者への理解促進、活動支援 ・市：制度支援、補助、調整 ・企業：技術支援(株式会社東京久栄)、作業ボランティア(日本精蠟等)	・つくる会：活動企画、運営 ・学校：活動の協働 ・漁協(漁業者)：活動協働等 ・市：制度支援、補助金による支援、ボランティア募集 ・大学、企業等：技術支援、活動協力 ・島外市民、企業等：作業ボランティア
活動内容	①ウニ駆除活動 ②海藻種苗投入 ③清掃活動	①アサリの養殖 ②カキ養殖 ③環境学習会 ④JBC購入企業との保全活動	①藻場再生活動 ②里山保全 ③漂着ゴミ回収

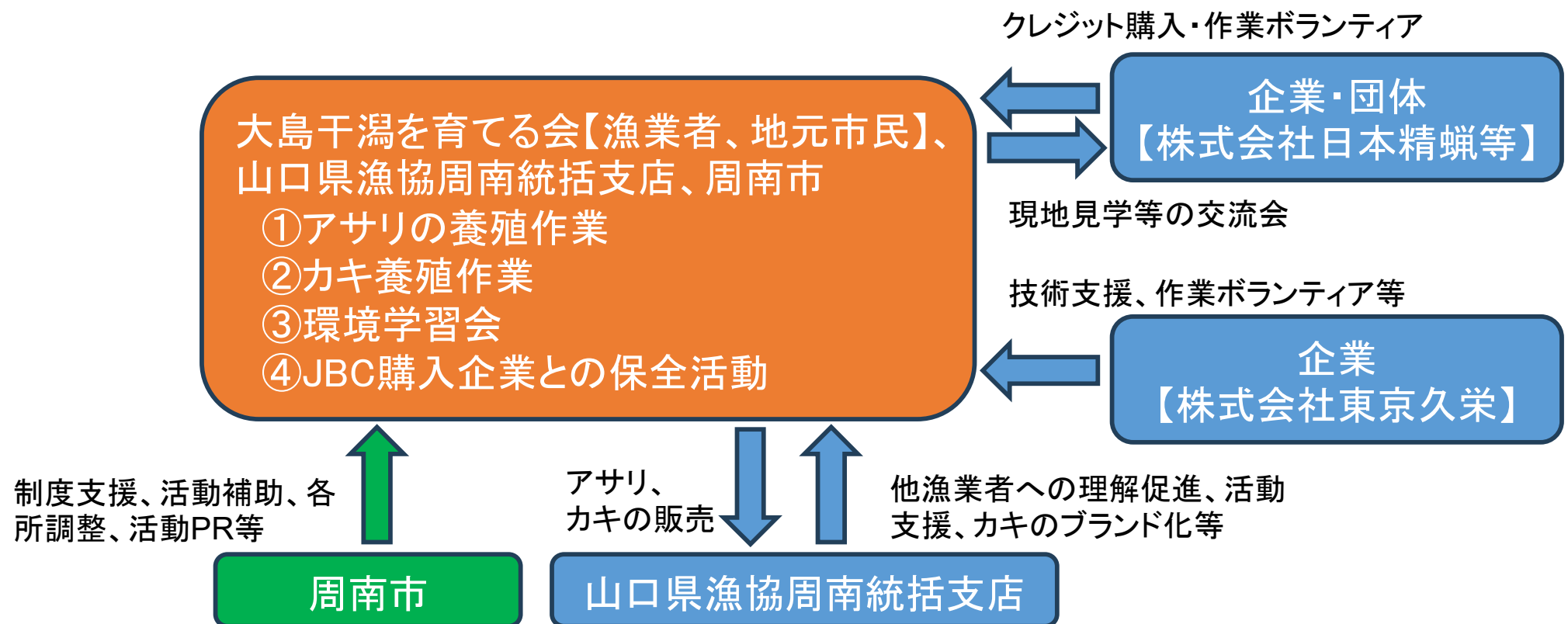
3. 活動主体及び内容

【須崎港】



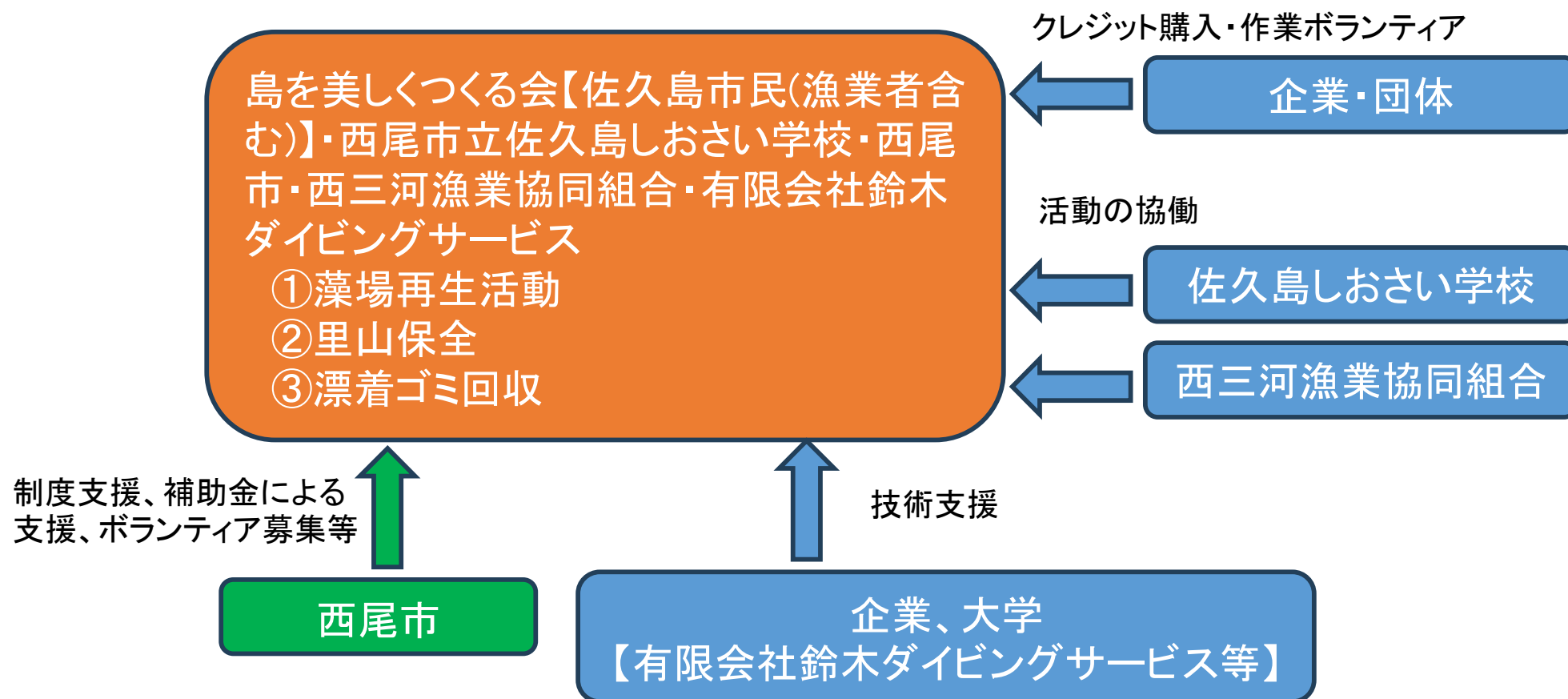
3. 活動主体及び内容

【大島干潟】



3. 活動主体及び内容

【佐久島】



4. JBC取得の経緯

須崎港	大島干潟	佐久島
● 近年の気候変動等の影響(水温上昇)による、磯根資源の衰退と魚種及びエビ・貝類などが衰退。 ● 2023年に「須崎市藻場プロジェクト推進協議会」が設立され、市内漁協や行政など多様な主体が連携して藻場の保全と再生を目指す。 ● 藻場活動を持続可能にするための原動力として、活動資金の確保を行うこと、それにより地域の機運を高めることが重要であるとの考えから、2024年にJBC申請・取得。	● 2017年に大島地区住民と漁業者の参加・協働により「大島干潟を育てる会」を設立し、大島干潟の保全活動を実施。 ● 育てる会、漁協、周南市により藻場保全活動を実施し、2021年にJBC申請・取得。 ● 2024年には、戸田地区の漁業者で構成する「戸田地域干潟保全グループ」が保全活動を実施する戸田(津木)漁港を申請地に追加。	● 2002年に佐久島中学校の一生徒の「魚の住むアマモ場の環境を守っていきたい」との思いから地元漁協の協力により活動が開始。 ● 2008年からは島民(漁業者含む)による島を活性化させることを目的とした活動団体「島を美しくつくる会」及び行政の西尾市佐久島振興課が島外ボランティアを募り、多くの市民、企業等の協力のもとで、アマモ場やアサリの調査、アマモ・コアマモの移植、海岸の清掃などを実施し、2025年にJBC申請・取得。

5. 先行事例における課題

共通課題

- ◆人的要素：参加者の減少及び高齢化、専門知識の不足、連携不足
- ◆物的要素：活動拠点、受入拠点
- ◆経済的要素：活動資金、JBCの売れ残り
- ◆その他(規制など)：漁業権、特別採捕、自然公園法等の法規制による活動の制約

須崎港	大島干潟	佐久島
●人的要素 ・参加者の減少、高齢化、専門知識の不足 ・漁業者間の連携不足 ●物的要素 ・宿泊、食事提供の負担増大 ・受入体制、施設の維持が困難 ●経済的要素 ・特段の大きな問題はなし(水産多面の助成金活用) ●その他(規制など) ・ウニ駆除には特別採捕許可が必要であり、事前登録したダイバー以外は飛び入り参加ができない	●人的要素 ・メンバーの高齢化 ・技術面は外部専門家、民間企業等の助言に依存 ●物的要素 ・水道、トイレなど基礎インフラが不足 ●経済的要素 ・活動初期では活動資金が不足 ●その他(規制など) ・漁業権によるアサリやカキの販売に関する制約	●人的要素 ・成果が出るまで参加者減少 ・メンバーの高齢化 ・JBC申請時のベースライン設定が困難であり、有識者の助言が必要 ●物的要素 ・当初は活動拠点がなく、近年は古民家の寄付を受けたが改修が必要 ●経済的要素 ・日当支給が困難であり、ボランティア中心で対応(JBCの購入企業が少ない) ●その他(規制など) ・自然公園法の規制

6. 徳島小松島港において想定される課題

徳島小松島港の特性

◆自然環境：3地点で立地条件や海象特性が異なる

- ・津田地区：マウンド部に人工石を設置した岩礁性藻場造成
- ・大神子・小神子地区：沖合海域の盛土構造の浅場におけるアマモ場、岩礁性藻場造成
- ・横須地区：遠浅な海岸の干潟におけるアマモ場造成

◆社会環境：対象海域の主要関係者は、複数の自治体・漁協にまたがる

課 題	工事完成まで(起ち上げ期)	工事完成後(活動期)
人的要素	・ 漁協、サポーターズ・市民団体、教育機関、民間企業、藻場造成等の専門家、自治体等の多様な主体の選定、確保 ・ 3地点毎及び3地点共通の活動主体の選定、確保 ・ 協議会等の主導機関・組織の設立準備 ・ 維持管理体制・役割分担の構築	・ 協議会等の主導機関・組織の設立 ・ 新規参加主体の確保 ・ 専門的な知識、技術を持った人材の継続的確保 ・ 長期活動における参加者の減少 ・ 核となるメンバーの高齢化 ・ 主体間・地点間の連携不足
物的要素	・ 活動拠点・受入拠点の準備 ・ 試験的な運営に必要な資器材の準備	・ 活動拠点・受入拠点の維持管理 ・ 参加者の増加に対する受入れ体制
経済的要素	・ Jブルークレジット取得のための情報 ・ 企業による協賛金等の資金援助の検討	・ Jブルークレジットの認証及び販売 ・ 活動資金の継続的な確保
その他 (規制など)	・ 活動における漁業権、特別採捕、自然公園法等の法規制の確認	・ 継続的に活動するための活動内容の見直しなどの工夫が必要